

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL http://www.fanuc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小島 秀男 (TEL) 0555 (84) 5555
 四半期報告書提出予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	99,713	118.0	41,082	559.1	41,762	421.5	24,757	400.7
22年3月期第1四半期	45,731	△ 59.6	6,233	△ 86.8	8,008	△ 85.0	4,945	△ 85.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	126.45	—
22年3月期第1四半期	23.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	900,667	812,268	89.8	4,133.20
22年3月期	891,651	812,657	90.8	4,133.89

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 809,224百万円 22年3月期 809,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.19	—	43.14	56.33
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 23年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,700	107.7	76,100	505.5	78,000	428.8	48,800	444.9	249.24
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	239,508,317株	22年3月期	239,508,317株
23年3月期1Q	43,722,029株	22年3月期	43,716,001株
23年3月期1Q	195,787,659株	22年3月期1Q	207,790,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続きの実施状況

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お祈いします。業績予想につきましては、当社の事業は極めて競争が激しい先端分野であり、業績を予想することは困難です。特に昨今のように、景気が平常時とは異なる激しい変化を見せている状況下においては、半年より先の業績を予想することは非常に困難です。23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期決算発表時まで公表する予定です。なお、23年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに明らかにする予定です。

○ 添付資料の目次

四半期連結貸借対照表	2
四半期連結損益計算書	4
その他の情報	5

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,799	499,327
受取手形及び売掛金	67,132	55,417
商品及び製品	24,041	21,850
仕掛品	27,656	24,623
原材料及び貯蔵品	7,327	6,244
その他	16,775	17,688
貸倒引当金	△1,661	△1,576
流動資産合計	637,069	623,573
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,073	115,870
その他(純額)	93,611	95,916
有形固定資産合計	208,684	211,786
無形固定資産		
のれん	20,802	22,614
その他	557	605
無形固定資産合計	21,359	23,219
投資その他の資産		
投資有価証券	25,612	27,855
その他	8,595	5,863
貸倒引当金	△652	△645
投資その他の資産合計	33,555	33,073
固定資産合計	263,598	268,078
資産合計	900,667	891,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,903	15,560
未払法人税等	16,184	14,172
アフターサービス引当金	3,762	3,806
その他	23,106	22,650
流動負債合計	61,955	56,188
固定負債		
退職給付引当金	23,310	22,380
その他	3,134	426
固定負債合計	26,444	22,806
負債合計	88,399	78,994

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,259	96,259
利益剰余金	1,004,347	987,685
自己株式	△310,667	△310,604
株主資本合計	858,953	842,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,411
為替換算調整勘定	△52,035	△35,381
評価・換算差額等合計	△49,729	△32,970
少数株主持分	3,044	3,273
純資産合計	812,268	812,657
負債純資産合計	900,667	891,651

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	45,731	99,713
売上原価	29,962	46,412
売上総利益	15,769	53,301
販売費及び一般管理費	9,536	12,219
営業利益	6,233	41,082
営業外収益		
受取利息	730	379
受取配当金	735	218
持分法による投資利益	—	616
貸倒引当金戻入額	545	—
雑収入	196	395
営業外収益合計	2,206	1,608
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	530
持分法による投資損失	388	—
為替差損	—	321
雑支出	43	77
営業外費用合計	431	928
経常利益	8,008	41,762
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,939
特別損失合計	—	1,939
税金等調整前四半期純利益	8,008	39,823
法人税、住民税及び事業税	1,350	16,493
法人税等調整額	1,463	△1,565
法人税等合計	2,813	14,928
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,895
少数株主利益	250	138
四半期純利益	4,945	24,757

その他の情報

(1) 重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

◎ 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は46百万円、税金等調整前四半期純利益は1,985百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,713百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。